

目次

- 2頁 理事長あいさつ
～ 事業指針の平成23年度状況と今後の計画 ～
- 3頁 理事会・評議員会開催
～ 平成23年度の状況と平成24年度の方向性 ～
- 4頁 海外研修員受け入れ実績
- 5頁 平成23年度に終了した研修コース
- 6頁 帰国研修員の活躍
- 7頁 研修コース紹介
- 11頁 海外での活動状況
 - タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ウズベキスタン、カザフスタン、台湾、ベトナム
- 16頁 NEWS & TOPICS
 - KITAの国際親善交流
 - KITA創立30周年記念誌発刊、KITA紹介パンフレット改訂



豊富な講座内容と現場第一主義に沿ったKITAの研修

地球温暖化防止や原発問題のため、クリーン発電、再生可能エネルギーが注目されています。JICA/KITA研修においても、太陽光発電技術や小水力発電などの講座を新しく開設し、開発途上国から多くの研修員が受講しています。

中央写真は本年2月末～4月末に実施した新設コース「太陽光発電エネルギー技術(B)」コースにおける、メガソーラー学院(福岡県大牟田市)での太陽光発電パネル設置実習、右下写真は九州工業大学戸畑キャンパスでのソーラーセル試作実習の研修風景です。

事業指針の平成23年度状況と今後の計画



北九州国際技術協力協会
理事長 古野 英樹

1980年にKITAが設立されて32年、長年に亘って創立理念を継承し、発展してきましたが、当然、時代の変化とともに新しい方針を必要とする状況も生まれています。たまたま国の方針で財団法人の制度を抜本的に見直すことになり、会計制度を含め機関決定方式など制度的な大きな変革が推進されると同時に公平性・透明性が強く打ち出されることになりました。30年を超えたKITAを新しい視点でとらえるとともに、国の新制度にも対応することが必要となり、昨年1月の理事長就任を機に、変化する国内外の情勢に即応し、地元ニーズにも配慮した、中期的な新しいKITAの活動指針を下記の通り設定することとしました。平成23年度初頭に提示し、平成23年度から早速、実行し着実に推進されてきていますが、平成24年度もこの事業指針に沿ってKITAは活動することになります。

1. 創立理念の継承と北九州立地の活用

創立理念が新しい定款に盛り込まれ、将来に向けて理念継承を続けることになります。また、世代交代も始まっており、今後、北九州地域の幅広い人材活用を進めます。

2. KITA内事業部門間相互連携の確立

組織的な連携を深めるための三部長会議を設置し、日常の個別案件でも連携活動が動き出しました。平成24年度も一層の連携強化を進めます。

3. JICAおよび北九州市関連局とKITAの連携強化

平成23年度から開始した北九州市の環境局、産業

経済局、JICA九州とのトップ会談の適宜実施をはじめ、連携を強化しつつあります。平成24年度も引き続き連携を維持・強化します。また、アジア低炭素化センターとの関係強化が平成24年度の新しく大きなテーマとなります。

4. 海外ニーズの調査発掘と事業化

KITA固有財産形成として重要なテーマであり、下記のKITA独自財産形成の手掛かりが生まれています。平成24年度はこれらの範囲拡大と同時に内容の深堀を推し進める計画です。

- (1) 東南アジア鉄鋼業界の技術動向調査
- (2) マレーシア及びインドネシアの現地JICA事務所訪問とそれらに国に関するニーズ調査
- (3) JICA九州とともにガーナ、チリ、コロンビアを訪問し、帰国研修と面談フォローアップを実施
- (4) KITA研修コースと研修参加国との対応表を作成し、国々とコースとの関連性把握、国別特徴把握を実施
- (5) コースリーダーと帰国研修員とのメール交流の充実

5. KITA全体の収益改善とKITA内事業部門別採算の確保

平成23年度から中間決算を実施し、予算精度アップを期するとともに、事業部門別収支状況を「見える化」することで部門別収益改善ポイントを明らかにし、収益改善につながるようにしました。平成24年度からこの運用の定着化と具体的な効果を目指します。

6. インフラの拡充

平成23年度に、平成24年度予算案としてKITA始まって以来の本格的なシステムインフラ整備計画予算案を作成、成立させました。平成24年度はIT企業と契約し、下記を推進します。

システム装備状況の現状調査により、システム装備状況の正確な把握を行い、無線LAN設置、PC配置

の整備、ヘルプデスク業務の外注化、業務支援システムの開発、ドキュメント管理システムの開発、スケジュール管理システム導入など、平成24年度中に第1次レベルの完成を目指します。

7. 公益法人化 = 透明性確保と諸情報の公開

理事会／運営委員会体制から評議員会／理事会体制へとKITA機関決定手順を大きく変え、定款をはじめとする全規定を抜本的に見直し、KITAとKITA従

事者との契約関係を確立し、会計方式も整備するなど、平成23年度で公益財団法人へ移行するためのすべての準備を完了しました。そして4月1日に予定通り新制度移行の登記を完了して新しい制度で新年度を迎えることができました。

平成24年度は公益財団法人として新しい制度の中で「透明性の確保と情報公開」を核にした必要なルールを遵守し、KITAを正しく効率的に運営しなければならないと考えています。

平成23年度の状況と平成24年度の方向性

平成23年度の日本は、巨大地震と原発被災によって歴史的に特筆される年になった。巨大な天変地異により大きな社会的変革を求められた1年であった。加えてタイの大洪水、ヨーロッパの金融危機と海外からの課題解決を迫られるなど多方面からの困難な局面に一度に直面した。

このようななかで、突如として発生した深刻な原発問題により世界的な戸惑いが生じ、低炭素化議論が停滞している気配はあるが、昨今の世界的な環境意識の高まりに根本的な変質は見受けられず、中長期的には重要な世界課題であることに変わりはない。

環境問題を目玉に行政を推し進める北九州市に立地し、長年に渡り環境関連技術を蓄積してきたKITAの存在価値も変わらない。

平成23年度はKITAにとっても改革の1年となった。JICA研修事業のルールが大幅に改定されたことにより、KITAの業務運用ルールも多くの変更を余儀なくされ、業務負荷増も経験し、業務効率化にも着手した。

平成23年度のスタート時、1982年(昭和57年)以来29年間運営してきた北九州メンテナンス技術研究会(KME)をKITAから分離した。公益法人の新制度移行に伴う処置であった。

この新制度移行に伴う改革は、KITAの内部問題としては大きな変換点となった。

会計システムを根本的に見直し、理事会・運営委員会の体制から評議員会・理事会の体制に移行する準備を整え、定款をはじめKITAの規定類すべてを見直した。KITAとKITA従事者の契約関係の基本も見直し、あらためて業務委託契約、雇用契約も整備した。また、KITAパンフレットを簡易な冊子へと刷新するための準備、KITA30周年記念誌の発刊準備も無事完了した。

平成24年度は公益財団法人という新しい制度下の運営となる。

4月1日、計画通り公益財団法人の登記が実現した。

明確な法律・制度の下で透明性を確保し、諸情報を公開する組織として生まれ変わったのである。

昨年度初頭に提示された理事長の7つの方針を、新しい制度の下で公明・公正な運営をしながら推進することになる。

左の頁(2頁)に記載の事業指針1.2.・・・継続推進である。その他も当然、継続推進であるがなかでも力点を置くべきものは、下記の通りである。

事業指針-3：満2年を迎える北九州市のアジア低炭素化センターとKITAとの新しい協業関係の構築に特に注力する。

事業指針-4：特に、JICA研修事業を中心にした海外ニーズの調査発掘と事業形成に力点を置く。

事業指針-5：事業部門別管理の定着化と収益改善実現に向けた改善努力が必要である。

事業指針-6：H24年度から本格的に推進するインフラ整備の一次整備完成が焦眉の課題である。

事業指針-7：公益財団法人としての新しい運営の早期定着を急ぐ。

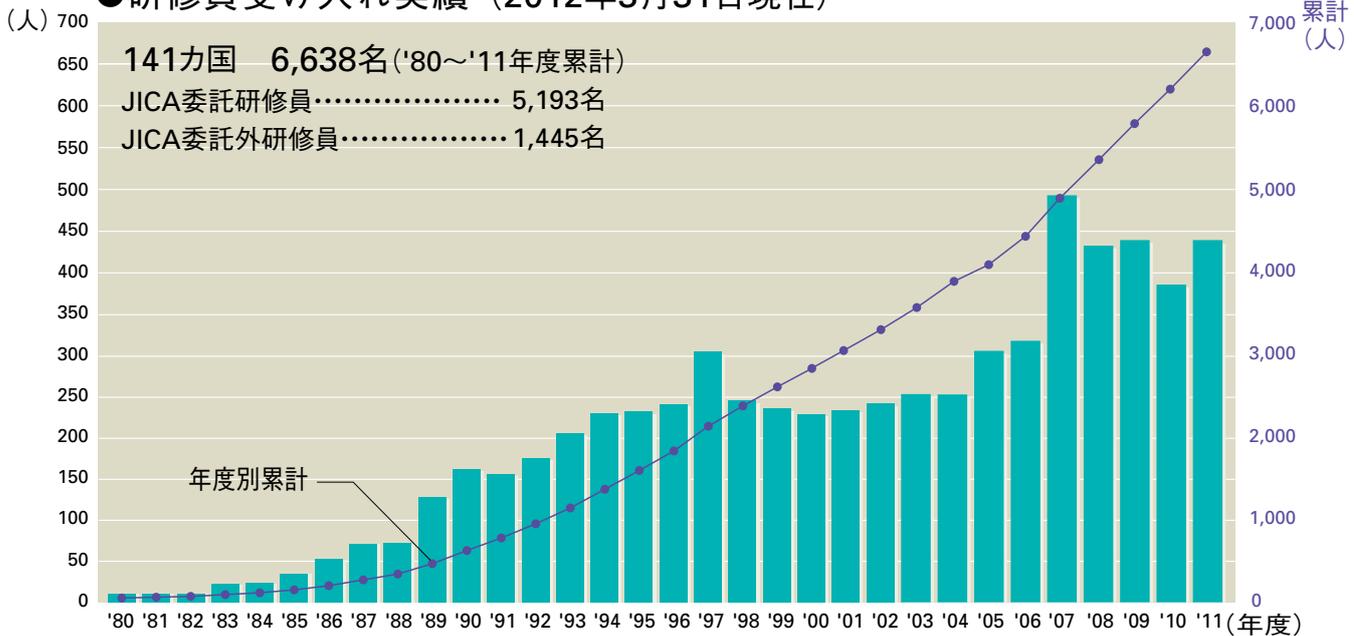
平成24年度は“新しいKITAのスタート”である。明るい将来を見通せるスタートとなるべく努力する。



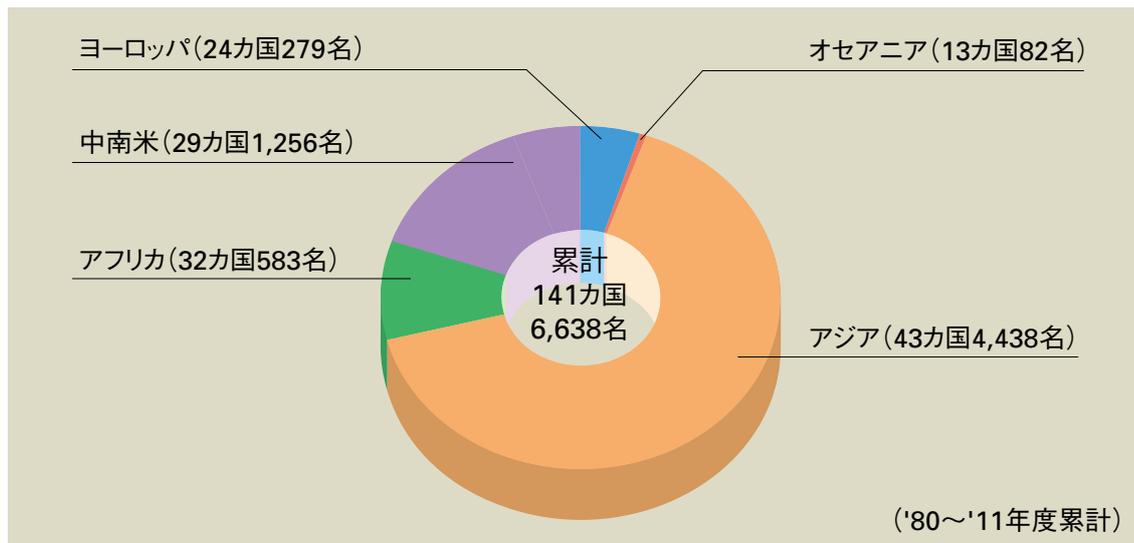
平成24年度評議員会風景(6月7日開催)

海外研修員受け入れ実績

●研修員受け入れ実績（2012年3月31日現在）



●地域別研修員受け入れ実績（2012年3月31日現在）



KITA人事異動(2011年7月1日~2012年6月30日)

新 任

研修部 専門部長	伊達幸次郎 (2011年10月1日付)	事務局調整課長(北九州市より派遣)	金子 滋夫 (2012年4月1日付)
事務局事務課 庶務主任(新日本製鐵(株)より出向)	田中 佳子 (2011年10月1日付)	KITA委託研修コースリーダー	小杉 充 (2012年5月1日付)
KITA委託研修コースリーダー	久良 修郭 (2012年2月14日付)	KITA委託研修コースリーダー	中原 幸治 (2012年5月1日付)
KITA委託研修コースリーダー	金子 敏保 (2012年3月23日付)	副理事長(研修部長兼務)	上野 正勝 (2012年6月1日付)
KITA委託研修コースリーダー	藤井 岱輔 (2012年3月23日付)	KITA委託技術協力部長専門員	宮田 利勝 (2012年6月1日付)
KITA環境協力センター所長(兼 技術協力部長)	藤本 研一 (2012年4月1日付)	KITA環境協力センター 臨時職員	太田千栄子 (2012年6月4日付)

退 任

事務局事務課 庶務主任(退職)	内藤 真実 (2011年9月30日付)	研修部 コースリーダー	田中 瑞穂 (2012年3月31日付)
副理事長	松本 健三 (2012年3月31日付)	研修部 コースリーダー	寺崎 潜 (2012年3月31日付)
KITA環境協力センター所長	中園 哲 (2012年3月31日付)	研修部 コースリーダー	西野 靖 (2012年3月31日付)
技術協力部 専門部長(退職)	和田 英二 (2012年3月31日付)	研修部 コースリーダー	南 久雄 (2012年3月31日付)
事務局調整課長(北九州市へ帰任)	原田多賀志 (2012年3月31日付)	研修部 コースリーダー	力丸 俊二 (2012年3月31日付)
事務局事務課(退職)	徳永千賀子 (2012年3月31日付)	KITA環境協力センター主任(北九州市へ帰任)	中津 光代 (2012年4月25日付)
研修部 コースリーダー(福岡県へ帰任)	宮本 綾乃 (2012年3月31日付)		

平成23年度にKITAで研修終了したコース一覧

合計456名

研修コース
凡 例JICA
集団研修JICA
地域別研修JICA
国別研修KITA
個別研修

	研修コース名	受託先機関など	KITAコースリーダー/ (アシスタントコースリーダー)	KITA研修期間(月/日)	研修 人数
環境対策	産業環境対策	JICA	川崎 / (塚本)	H24.1/25~4/27	9
	産業廃水処理技術 (A)	JICA	荒川	8/24~12/16	5
	ベトナム 産業廃水処理技術 (B)	JICA	荒川	H24.2/24~4/19	6
	生活排水対策	JICA	米澤	9/1~12/9	5
	市民参加型廃棄物管理研修	JICA	原口	9/6~10/28	11
	南東欧地域 クリーナー プロダクション振興	JICA	西野	10/2~11/18	7
	下水道維持管理システムと排水処理技術	JICA	末田	H24.1/13~3/9	8
	廃棄物管理技術 (A)	JICA	川崎 / (塚本)	8/23~10/21	3
	廃棄物管理技術 (B)	JICA	川合	10/26~12/22	7
	ベトナム 廃棄物管理技術 (C)	JICA	城戸	H24.2/21~4/20	10
	大気汚染源管理	JICA	貴戸	10/9~12/2	11
	中国 企業の環境保護・連携促進	JICA	城戸	10/12~10/27	14
	ベトナム 下水道経営	JICA	矢頭	7/27~8/12	10
	低炭素化のための環境技術	JICA	矢頭 / (上野)	9/26~10/21	11
	韓国 環境・省エネルギー経営者セミナー	日韓産業技術協力財団	石井 / 和田	10/10~10/15	15
	タイ国鉄鋼協力プログラム環境管理と健康診断セミナー	日本鉄鋼連盟	田中 / 西野	9/5~9/10	19
	平成23年度エコタウンマネージャー研修	北九州市	中津	7/11~7/16	13
	マレーシア 廃棄物管理業務の効率化事業補助業務(第1回本邦研修)	北九州市	中津	10/16~10/28	5
	生産技術、 設備保全	南米地域 生産性向上実践技術	JICA	宮本正 / (伊達)	10/24~2/10
生産保全によるクリーナープロダクション(A)		JICA	石川 / (尾野)	9/12~12/21	5
生産保全によるクリーナープロダクション(B)		JICA	石川 / (尾野)	H24.1/23~4/27	9
メカトロニクス・ロボット実践技術		JICA	谷口	H24.1/23~5/11	8
中南米地域 プロセス工業におけるCP		JICA	安部 / (福森)	9/9~12/9	6
メルコスール地域 省エネルギー技術		JICA	川口 / (植山)	2/20~3/9	13
中南米地域 生産性向上活動普及(ボランティア連携) (A)		JICA	河崎	6/6~7/22	6
中南米地域 生産性向上活動普及(ボランティア連携) (B)		JICA	河崎	8/27~10/14	8
生産性向上のための実践的経営管理(B)		JICA	力丸 / (宮本正)	H24.1/12~2/28	8
インド 省エネルギー 技術(1)		JICA	植山 / (川口)	8/15~9/16	15
インド 省エネルギー 技術(2)		JICA	植山 / (田中)	H24.1/16~2/17	15
インド 中小企業の省エネルギー技術		JICA	田中 / (植山)	10/3~10/21	15
省エネルギー技術と設備診断		JICA	植山 / (田中)	9/20~12/22	11
省エネルギー政策立案 (B)		JICA	川口 / (植山)	11/14~12/9	7
太陽光発電エネルギー技術(B)		JICA	植山	H24.2/27~4/27	14
ベトナム 生産性向上のための実践的経営管理		JICA	宮本(正)	11/14~11/25	12
非破壊検査を中心としたライフライン施設の保全管理技術		JICA	外山	H24.2/29~6/21	7
インドネシア 自動車部品製造業競争力強化セミナー		JICE/経済産業省	北田	10/4~10/8	23
ベトナム ハイフォン市 製造業の工場管理力向上プログラム		JICA草の根	藤本	8/1~8/12	5
循環型社会		循環型社会の構築	JICA	川合	H24.1/18~2/24
	アセアン・インド 廃棄物・3Rs管理(福岡県)	(財)福岡県環境保全公社	原口 / (宮本綾乃)	12/6~12/21	4
	アセアン・インド 水環境管理(福岡県)	(財)福岡県環境保全公社	末田 / (宮本綾乃)	10/25~11/9	4
職業訓練、 地域活性化ほか	中南米地域 産業と連携した職業訓練 (A)	JICA	三木	6/29~7/22	10
	中南米地域 産業と連携した職業訓練 (B)	JICA	三木	H24.2/1~2/24	8
	勤労者のための産業保健と予防医療	JICA	高橋	9/5~12/22	7
	食品保健行政	JICA	寺崎	H24.1/13~2/29	11
	中南米地域 中小企業地場産業活性化研修	JICA	三木	8/2~8/26	16
	労働災害防止活動強化	JICA	植山 / (青木)	6/27~8/5	8
	日系研修地域活性化研修	JICA	三木	9/12~9/29	5
アジアの環境 人材育成	中国・昆明市 水環境改善研修(第9回)	中国・昆明市	鶴田	H24.1/5~1/19	6
	自治体職員協力交流事業研修[CLAIR研修(環境保全)]	北九州市	原田	5/21~H24.1/20、 5/22~12/21、 5/29~12/28	3
	仁川広域市消防職員火災調査研修	中国・仁川広域市	原田	6/14~7/8	3

●なお、研修コースの詳細、年間スケジュールは KITAのホームページ(<http://www.kita.or.jp/>) でご覧になれます。

低炭素化社会構築改善計画をフィリピン政府機関へ提案した帰国研修員の活動

KITAコースリーダー 矢頭 昭治

アジア地域においては急速な経済成長を背景に、環境汚染と共にCO₂排出量が急増しています。そのために、地球温暖化など地球環境に大きな悪影響が表面化してきており、対策技術導入が急務となっています。このような状況で、JICA/KITAは「低炭素化のための環境技術コース」を開講することとなり、筆者はそのコースリーダーを担当しました。

本コースの目的は、帰国後に低炭素化社会構築のための改善計画(ファイナルレポート)が策定でき、かつ、その計画が実施できる様にすることです。そのために、以下の目標を掲げて効果的に研修できる様にカリキュラムを作成しました。

- ①地球規模の環境問題及び低炭素化に向けた取り組みについて説明できる。
- ②国及び都市における環境政策の概要について説明できる。
- ③自国の展開可能な環境・社会技術について説明できる。
- ④研修内容を踏まえ環境・社会技術導入のためのアクションプランを作成する。

本コース(第1回目)は、昨年9月に1カ月間開講し、7カ国(中国、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、パキスタン、フィリピン)から11名の研修員が参加しました。研修を通じて、研修員には環境改善と省エネルギーの重要性を高い次元で再認識して貰うことができ、成功裏に研修を終了しました。

また、早速、研修成果を反映した改善計画がフィリピンの研修員からKITAに届けられましたので、ここで紹介します。この改善計画書は研修員が所属している政府機関に提出されています。研修員(Mr.Arca Ruperto Tahimic)は、フィリピンのカビテ(Cavite)州の環境天然資源環境局に勤務して環境改善に関する業務を担当する上級環境管理専門家です。

今回の改善計画は、以下に示す内容です。

- ①政府建築物および道路の街灯にソーラーパネルを設置し、電力消費を抑えて省エネを図る。
- ②小水力発電設備導入の試験計画推進と余剰電力売電の仕組みを構築し、再生エネルギーの活用を図る。
- ③使用済みの食用油の回収方法の仕組みを構築し、ゴミ収集車や政府関係の公用車の燃料とするため、食用油からバイオ燃料を作る設備を導入し、燃料費の削減と河川や土壌汚染の改善を図る。

いずれの改善計画も今回の研修で得た知識を実践に活用しようとするものです。この取り組みは、化石燃料の使用を抑制するものであり、地球環境に優しいと共に、低炭素化社会構築のために必要なものです。

我が国は、戦後の動乱期から経済復興した過程で近代産業の幕開けを迎えましたが、同時に深刻な公害問題も引き起こしました。この問題解決のため、公害防止法の整備などにより環境改善も進み、快適な環境が維持される様になりました。現在では、さらに一歩進めて環境保護と、限りある資源の有効活用を目的に、廃棄物処理やリサイクルの推進に取り組んでおります。従って、これからの都市づくりでは、日本が経験した環境問題を引起すことなく、今回学んだ知識・技術を十二分に活用し、環境に配慮した改善を推進して自国の発展のために寄与する活動が展開されることを切に願っています。

今後とも本コースが、地球温暖化防止のための重要なコースとして、ますます研修員の期待に応える魅力的な研修内容にすると共に、JICAや研修にご協力して頂いた北九州市、企業、講師陣とKITAとの関係をより一層強め、JICA/KITA研修を通じて国際貢献度がさらに飛躍するようになりたいと考えています。



低炭素化社会の構築に取り組むフィリピンの帰国研修員:
Mr.Arca Ruperto Tahimic



市町村道路管理設備用のソーラーパネル



大分県竹田市城原井路 小水力発電設備前の帰国研修員



昨年の本コース研修風景



民間家屋設置のソーラーパネル

「感動ある研修」実施後の現地フォローアップ調査報告

KITAコースリーダー 三木 義男

KITAニュース35号(昨年1月発行)の「南米地域・中小企業地場産業活性化研修コース」の人気の秘訣”で、私が担当するコースの研修理念と体験事例を述べました。本報では、同コースを含め担当コースの研修フォローアップ調査のため赴いた、現地視察状況と帰国研修員の実践成果の実態を報告します。

訪問国は、研修参加人数の多かったことから、「中南米地域 中小企業・地場産業活性化コース」はチリ、「中南米地域 産業と連携した職業訓練コース」はコロンビアと決めました。調査の結論として、“帰国研修員は日本研修の感動のままに、実践に結び付けていたこと”は、非常に感動的でした。

では、その代表的成果事例を述べます。チリでは、「女性起業家のハムなどの食品開発」、「農村活性化として自然公園・エコツーリズム開発」が実施されていました。また、思考改革例では、レブ市コンセプトを“大砲の街”から“風の街”に見直すことで、ラテン最大の風力発電基地構想ができ、現在、パイロット運転中でした。

一方、コロンビアでは、「メデジン市の教育部門担当者と職業訓練学校とが連携したカリキュラム開発」、「ボゴダ市郊外貧困地区で将来の産業中核人材育成としてロボッ

ト同好会活動」が実施されていました。また、思考改革例では、学校の活性化のため、先生と生徒の立場を逆にした授業を実施していました。

全ての視察先で非常に温かい歓迎を受け、また日本ファンが非常に多く、日本に大きな期待をしていることに気付かされました。私としては、今後の日本研修は参加研修員に“一生一会”の気持ちで接し、感動ある研修を維持継続して行くことの重要性を再認識しました。



チリのトラル村の農村開拓した自然公園のみやげもの店前で帰国研修員にアドバイスをする筆者



コロンビアの職業訓練学校ロボット同好会において、自分が製作したロボットを自慢げにポーズする子供達

タイ国向け研修「環境モニタリングと健康診断プログラム」を実施して

技術協力部 田中 伸昌 / KITAコースリーダー 西野 靖

日本鉄鋼連盟(JISF)の委託により、「日本の鉄鋼業における環境モニタリングと健康診断プログラム」研修をタイ国の工業省、鉄鋼協会および民間企業より19名を受入れ、昨年9月5～10日北九州市のホテルクラウンパレスにて実施しました。短期間の研修でしたが、タイ鉄鋼協会の理事長も参加され、積極的な意見交換が行えました。

研修においては、特に強い関心をもって ①日本(特に北九州市)における公害防止への取り組みと環境関連法・規制の意義：環境改善を強力に推進するためには公的資金の援助も必要なこと ②日本産業界におけるCP適用の考え方と公害防止：CPは特定の技術や設備ではなく、やり方を変えることによって改善を計ることなどについて議論を深めました。

帰国前報告会において、帰国後採用または実現するよう検討したい事項は、以下の通りとの発表がありました。

- ・環境法および基準の見直し検討：日本の環境関連法・規制との比較検討
- ・タイ国産業界でのCPの導入または適用拡大の可能性検討
- ・環境(大気汚染)監視センターおよび情報管理システムの導入の検討

- ・製鉄所の環境管理強化の検討
- ・健康診断総合センターの機能増強の検討

その後、大水害にもめげず製鉄所の環境管理を中心に検討を進めている、とタイ鉄鋼協会から連絡がありました。



新日本製鉄(株)八幡製鉄所製品展示室にて



北九州市の(財)九州健康総合センターにて

「産業廃水処理技術(A)コース」を実施して

KITAコースリーダー 荒川 敏一

本コースは、昨年8月下旬から約4カ月間開催し、3カ国から5名の研修員が参加しました。コースの目的は北九州市が深刻な水質汚濁状態だった洞海湾を、産学官民が一体となって水質改善に成功した施策や処理技術を、研修員に習得させ国情に適した対策の企画・推進ができるようにすると共に各国の課題解決に資する人材を育成することです。

コース内容は、水質汚濁の歴史と環境行政、廃水処理法の基礎理論、処理設備の基本計画と設計法および処理設備の操業・保安全管理から構成されています。短い履修期間で成果を上げるため、①視聴覚による現場研修を多くし、②実習や演習の体験に重点を置き、③技術集大成である廃水処理設備の企画設計に関する課題演習では、研修員を3つのグループに分け出来上がった計画案はCADで図面化し、発表会では各グループ代表が発表することで進めました。

研修員からは、「実務を通じ改善計画や新規設備計画に自信を持って取り組める技術力を身につけた。帰国後は自国の発展に寄与できる様になった。またケーススタディでは夜遅くまで勉強し、充実した研修ができた。」といったコメントなど本コースへの高い評価を頂きました。筆者は

帰国後のアクションプランの完成を大いに期待しています。

なお、快く研修を受け入れて頂いた関係の皆様へ感謝すると共に、今後も一層の成果を上げるよう努めなければと改めて決意致しました。



JICA九州での
廃水処理設備設計に
関する講義



北九州市穴生浄水場
での逆洗浄作業を視察

「生活排水対策コース」を実施して

KITAコースリーダー 米澤 昌

私達が1日に使う水の量は300ℓです。4人家族の家からは毎日1,200ℓの生活排水が発生し、この他に事業所などからの排水や雨水を集めてきれいな状態に戻し、川や海に返すのが下水道で、水の循環サイクルの中で大切な役割を担っています。現在、北九州市では長年の努力で下水道普及率99.8%です。

大災害時に機能が麻痺した場合、上水供給には給水車やペットボトルを、また電気供給には発電機や電池などの代替手段を用意しています。しかし、私達の社会を支えている下水道は、代替の手段・設備もなく、健康で衛生的な暮らしを守るかけがえのないインフラです。

特に発展途上国では水の使用量は増加しており、生活排水処理対策は喫緊の課題となっています。そうした中、今回はインド、タイ、インドネシアとジンバブエからの5名が、3カ月間研修しました。いずれの国も生活排水のたれ流しや下水処理場維持管理の問題に直面しており、し尿処理、合併浄化槽から下水道処理、水膜処理までの日本の経験と技術を学びました。特に関心の高かった講座は、下水汚泥、消化ガスなどの下水資源の循環利用や下水処理場維持管理のやり方・方法などでした。

なお、身体の不自由な研修員がおられましたが、交通便

宣を図って頂いたJICA、献身的な同僚とコーディネータなどの協力で無事研修を終えることができました。関係者に深く感謝いたします。



日本ヒューム(株)
九州工場での
下水道製造を研修



宗像市
下水処理場での研修

「市民参加型廃棄物管理コース」に携わって ～ みんなの環 ～

KITAコースリーダー 原口 清史

発展途上国では急速な人口の都市集中や工業化の進展により家庭ごみや有害廃棄物の処理が問題となっています。とりわけ成長著しいタイ、ベトナム、インドネシアと言った新興国のアジア諸国では廃棄物による悪臭や地下水汚染などの環境問題が生じ、喫緊の課題となっています。

「市民参加型廃棄物管理コース」では、日本における廃棄物処理の制度や技術を学ぶことによって自国の廃棄物処理に役立てて貰うことを目的にアジア諸国から研修員を迎え、実施しています。具体的な内容は、家庭ごみの収集運搬や焼却処理を始め、産業廃棄物の処理、有害廃棄物の処理、リサイクル技術やコンポスト技術のほか最終処分場の建設・維持管理など多岐に渡っています。特に、途上国から、なぜ日本では住民はきちんと分別やリサイクルをするのか、との質問がよく出されます。そこで、このコースでは、①日本人の環境意識や環境教育を知ってもらうため、市民センターなど住民の方との意見交換や、②コース期間中、毎日JICA九州の食堂からの生ごみをもって段ボールコンポストに取り組むなど、地域住民が安価で気軽に廃棄物の減量化に取り組むシステム作りを自ら体験しながら学んで貰っています。環境教育と段ボール

コンポストの組み合わせは、途上国で十分活用できるため、“北九州方式”として徐々にその名称を浸透させてつあります。今後、途上国の間で、“北九州方式”が広く展開し、北九の環が繋がっていくことを心より願っています。



北九州市環境ミュージアムでのボランティアから「ごみ分別」の環境教育を学ぶ



北九州市青葉市民センターでの自治会等との意見交換風景

「ベトナム国別・廃棄物管理技術(C)コース」を開講して

KITAコースリーダー 城戸 浩三

日本・ベトナム間の経済交流拡大と共に、ベトナム国別の研修コースが各種開講されています。廃棄物管理技術コースにおいても、従来の集団研修(各国からの応募)2コースに加え、同国別の本コースが加えられ、本年2月から2カ月開講しました。研修は、日本の環境政策および廃棄物管理システムの理解、廃棄物処理の各技術(収集・運搬、中間処理、リサイクル、コンポストなど)習得、最終処分場の技術習得、環境教育・啓発の具体的手法の習得といった内容です。

第1回の本コース受講者は8名で、国営都市環境公社5名(ハノイ、ダナン、ホイアン各都市)、地方自治体2名、国(建設省)1名でした。また、最終処分場に関する業務(浸出水処理を含む)担当の研修員が多く、準好気性の「福岡方式」が一番人気でした。本方式は、昨年7月に埋立場より発生するメタンガス(地球温暖化物質)排出を抑制する手法として、国連よりCDM事業*に認定され、現在世界的に普及してきています。ハイフォン市でもCDM事業として、「福岡方式」の処分場建設が予定されています。同市をモデルケースとして、今後同国各都市への普及が期待されています。また、同国は日本と同様に土地が狭く、処分場の容量不足が指摘されています。その解消のため、循環型社会(3R**)の推進に加えて、焼却を考

いるようです。日本が、250トン/日の焼却炉を寄贈する予定になっています。今後、同国は経済の発展が見込まれており、それに伴い、焼却炉の普及が期待されます。

日本の環境ビジネスが関与できるチャンスにしたいものです。

*CDM事業: Clean Development Mechanism、クリーン開発メカニズム

**3R: Reduce, Reuse, Recycle



“一般ごみ処理の流れ”研修の中で、ごみステーションでの収集・運搬実習



研修員に一番人気があった「福岡方式」の福岡市西区中田最終処分場展望台にて

「ベトナム・生産性向上のための実践的経営管理コース」 ～ 元気印のベトナム ～

KITAコースリーダー 宮本 正

急速に工業化が進展しつつあるベトナム。ベトナム戦争の影響で30歳以下の人口が六割以上を占める若い国ベトナム。人口8,800万人(2010年)にバイク2,000万台、3人乗り用の雨合羽店頭販売+瓶入りガソリンの道路脇販売。今後、メコン・インド経済回廊の中核になるであろうベトナム。「個人技」の世界から「組織経営」への脱皮を目指している真っ只中。技能はOKだが、事業経営はこれから。「頂上」(理屈)は解っているが「登山口」(積み上げ方法)が理解できていない状況からの突破を熱望。中堅企業の幹部クラスのコースを開設。

研修コース(昨年11月中旬)は短期間の2週間しか取れず、教材テキストは来日前に読了して来ることとし、「現場」視察と質疑交換主体の編成。現地駐在シニアボランティアの方々、現地企業の実際の見学と意見交換、本邦研修経験者との意見交換に基づいたカリキュラム編成。

現実に困っている壁にぶつかり、また、責任権限を有する研修員なので、「現場・現物」に接すると意味することの理解も速い!。だが、研修員からは「この機械を買いたい、何処へ行けばよいか?」「わが社の製品を買ってほしいので、購買窓口を紹介してほしい! 名刺も欲しい!」が見学先企業で飛び出すオーバーランも。好評理に終わり、

次回からは2班を派遣したいとの要請。短期間であるが要望された「日本文化」の紹介も新たに加えて、更に要望に応えたい。「研修生の成長」が主人公!!。



(株)中島ターレット
研修後の集合写真



西南電機(株)での
生産管理・品質管理
の研修風景

過去6年間6回開講の「食品保健行政コース」を終えて

KITAコースリーダー 寺崎 潜

本コースは、JICA札幌において平成17年度で10回目となった「食品保健行政コース」を、平成18年度にJICA九州が引き継いだものです。

コースの目的は、発展途上国の食品保健行政に携わる行政官を対象に日本における食品の生産、加工、流通、消費までの一貫した食品衛生対策を理解させ、講義、実習、見学を通じて帰国後適切な食品衛生対策を行えるようにする事です。過去6年間、6回の受講者数は、25カ国61名でした。

JICA九州での初年度(平成18年度)のカリキュラムは、JICA札幌の実績を参考にすることができましたが、最大の懸案は講師の確保でした。コースの性格上、行政の協力なくしては実施は不可能で、北九州市の担当者との交渉から始まり、幸い、同市保健福祉局を含め、他の部局の全面的な協力を得る事ができました。さらに、国の地方出先機関である九州厚生局や九州農政局、また福岡県や福岡市の公的機関の他、産業医科大学と水産大学校、そして市内の民間企業など幅広い協力体制ができあがり、充実したコースを6年間実施することができました。

平成24年度からは、新たなコースリーダーのもとにコース名も「食品衛生のための行政強化」と改称して、さらに充実した研修コースを予定しています。

食の安全は、万国共通の重要な課題です。自国の実状に合わせ、食品衛生向上にこの研修が必ず役にたつと信じています。

最後に毎年実施した研修員全員を我が家に招待しての焼肉大会は良い思い出となりました。



北九州市環境局
環境科学研究所での
食品添加物分析研修風景



北九州市内の
スーパーマーケットでの
温度管理の研修風景

インドネシア自動車部品製造業競争力強化セミナーで「カイゼン」を体験

技術協力部 北田 弘、宮田 利勝

日本・インドネシア経済連携協定(日尼EPA*)に基づいて「専門家によるインドネシアの自動車部品製造企業への巡回型派遣事業」が進められています。平成23年度取り組みとして、カイゼン活動を企業全体に行きわたらせるためには、日本からの専門家派遣だけでなく企業経営幹部などの理解と率先垂範が不可欠との考えから、インドネシア自動車部品製造企業の経営幹部や関係機関の人々に、日本企業でのカイゼン活動の実際を学習、体験して貰う機会が設けられました。

インドネシアからのカイゼンミッションの受入れについては、経済産業省から(財)日本国際協力センター(JICE)が受託し、当協会は平成23年10月4日から5日間のセミナーを担当しました。訪日ミッションは部品製造企業から経営幹部18名、インドネシア政府から3名、関連機関から2名の総勢23名、セミナーは、カイゼンの進め方についての講義、1日かけたカイゼン演習、そして4社での事例研修の構成で行いました。講義では(株)九州ものづくり研究所代表(元トヨタ自動車九州(株)副社長)雨澤様に講師をお願いした「カイゼン活動におけるトップの役割」の講話はミッションメンバーに大きなインパクトを与えたように思いました。演習では、ストップウォッチを使っての作業改善実習

など全員にカイゼン活動を体験して貰いました。

本カイゼンセミナーはトヨタ自動車九州(株)様はじめグループ企業様のご協力もあって大変中身の濃いものになりました。今後ともセミナー内容の充実を図り、カイゼン活動のさらなる広がり貢献したいと考えています。

*EPA: Economic Partnership Agreement、経済連携協定



トヨタ自動車九州(株)研修センターでのカイゼン演習風景



カイゼンミッションメンバー
(株)戸畑ターレット
工作所での研修を終えて

タイ国新バイオディーゼルの合成法の開発

KITA環境協力センター 永石 昌也

KITAは、北九州市立大学-タイ・チュラロンコン大学が、(財)北九州産業学術振興機構(FAIS)、アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)、日本工業大学と共同で実施する「新バイオディーゼルの合成法の開発」に参画しています。本事業は、(独)国際協力機構(JICA)・(独)科学技術振興機構(JST)共同事業の一つで、北九州市立大が開発した触媒法で100%軽油として使用できるバイオディーゼルのタイで普及させるものです。なお、従来法では軽油に10%程度を混合して使用できるバイオディーゼルの製造が主流でした。

KITAは、バイオディーゼルの原料となる廃食用油などのタイにおける収集運搬システムについての現地調査と検証を担当します。昨年6月にタイ・バンコクで関係者を集めたキックオフミーティングを行いました。タイでバイオディーゼルの主要原料となっているパーム油の利用状況をはじめ、タイ都市部や地方で行われている廃食用油、非食料系バイオマスとして期待されているジャトロファ*の活用状況調査、日本の事例との比較などを行う予定です。

*ジャトロファ: ジャトロファはトウダイグサ科の多年生小喬木~灌木(高さ3~5メートル)で、その種子から軽油代替燃料となる油脂が採れる植物です。油脂には毒性があり、食用には適しません。乾燥に耐え、害虫に対する耐性もあって、農地には適さないような乾燥地・荒地でも生育します。



バンコクにおけるキックオフミーティング



現地廃食用油回収業者への聞き取り調査風景

インドネシア・スラバヤ市における分散型水処理施設整備推進事業について

KITA環境協力センター 緒方 信一

3年間のJICA草の根協力事業の第1年次にあたる昨年度は、スラバヤ市内での水処理施設の建設候補地選定のために、専門家派遣による現地調査を行いました。

近年環境の改善に熱心に取り組み、着実に成果を上げてきたスラバヤ市では、市内を流れる川、水路の水環境の改善が今後の新たなテーマとなっています。

水質改善の決め手は通常下水道システムの整備といわれますが、多額の費用と長期間を要することから、スラバヤ市においても下水道整備の長期計画は作成したものの手付かずの状態が続いています。また、今も汚水の一部は地下浸透し、井戸水の汚染が市民の生活に悪影響を及ぼすこととなっています。しかし、これまでの生活習慣の違いから、日本ほど水辺を大切にするという感覚に乏しく、川がゴミ捨て場と化してしまった場所もあるなど、市民の中に美化意識が根付かないという問題もあります。

KITAは、これらの状況の改善に繋がる仕組みとして、大規模な下水道システムではなく、小さな地域を単位に小規模で省エネルギーな水質浄化施設(分散型水処理施設)を設置し、しかもまわりの住民の関心と理解、協力を得ながら施設を運営し、やがてこの形を市内全域に広めていく、というやり方を提案しました。今後、住宅地の公園内、汚

濁した水路の横、大きな汚濁源となっている魚市場の3ヶ所に3つのタイプの水質浄化施設を設計して提案し、スラバヤ市の手によって建設される予定です。あわせて、市民の参加を得つつ施設を運営管理していくノウハウを伝えるために、本市での十分な研修を計画しています。



汚濁の進んだ
スラバヤ市の水路



汚濁源の一つである
スラバヤ市の魚市場

マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業について

前KITA環境協力センター(現 北九州市会計室) 中津 光代

北九州市が事業主体となっている、JICA草の根事業「マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業」(平成23年度～24年度の2カ年計画)の一環で、マレーシア国での現地調査に同行しました。派遣日程は、第1回目が昨年7月17日～23日に行われ、事業実施にあたり、現地のカウンターパートであるPPSPPA*などとの関係強化及び現場視察を行いました。第2回目は、昨年9月18日～24日に行われ、廃棄物の収集運搬、組成分析及び生ごみの堆肥化に関する専門家らとともに現地入りし、現状確認、分析・助言・セミナーの開催等を行いました。最終日には、JICAマレーシア事務所及びPPSPPAのクアラルンプール本社にて活動報告を行い、併せて今後の方針を確認しました。

PPSPPAの職員及びセミナー参加者は、よくメモを取り、積極的に質問をするなど、廃棄物管理に対する関心の高さが感じられました。北九州市の経験を活かして、現地での廃棄物管理業務が効率的に行えるよう、支援体制を強化していきたいと考えています。

*PPSPPA: Perbadanan Pengurusan Sisa Pepejal Pembersihan Awam、廃棄物管理公社



マラッカ市の
埋立処分場



シードコンポストを
作成する参加者たち

フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立について

KITA環境協力センター 永石 昌也

地球環境基金の助成を受けて生ごみコンポストを核とした廃棄物管理手法の確立に取り組んでいます（㈱ジェイパック若松研究所、(公財)地球環境戦略研究機関・協力事業と共同実施）。

ごみの組成の50%以上を生ごみが占める現地の実情に合わせた廃棄物管理手法として、インドネシア・スラバヤ市で成功を収めた高倉式コンポストの推進を中心に活動しています。この高倉式コンポストと資源化リサイクルを組み合わせた廃棄物管理方法をKitaQ方式と呼んでいます。

現在、セブ市がコミュニティにおける家庭用コンポストの普及、コンポストセンターの設置・運営を、現地NGO；CUSW(Cebu Uniting for Sustainable Water)が企業・大学などでのコンポスト技術の普及を担当しています。

セブ市は、市所有の最終処分場閉鎖・他都市処分場へのごみ搬入開始にともない、「分別しないごみは集めない、No segregation No collection」政策を実施し、すでに10%以上のごみ量削減効果が見られています。

現在、進めている廃棄物管理手法が、セブ市のさらなるごみ減量・リサイクル推進の受皿になることが期待されま

す。また、メトロセブ地域内の隣接都市マンドラウエ市などへの技術移転について着手するとともに、フィリピン全土へ展開するためのフィリピン大学等への技術紹介など行いました。



民間企業での
コンポスト技術指導



セブ市
コンポストセンターに
おける技術指導

“KitaQ方式”生ごみコンポスト事業に関するアジア都市間ネットワーク会合の開催

KITA環境協力センター 森本 美鈴

アジア各都市で最も深刻な問題のひとつである固形廃棄物管理について、JICA主催による「“KitaQ方式”生ごみコンポストネットワーク会合」が、平成23年6月29日から3日間、北九州市、KITA、IGES*の協働で行われました。

参加者は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国10都市からの12人でした。同事業は、高倉式コンポストを通じた、市民やNPO、行政などのパートナーシップによる市民レベルで取り組む廃棄物管理事業であり、資源化物の分別および環境教育、緑化、マーケティングなどを含む総合的な事業です。

会合は、同方式によりごみ発生量の20%削減という成功を収めたインドネシア・スラバヤ市の例を参考に、参加都市それぞれが自国の取り組み状況や問題点を明らかにし、互いに論議しながら今後の方向性を提示していくという有意義なものでした。

ここでは、コンポスト技術もさることながら、予算、組織・制度の強化、さらにはこの「KitaQ方式」の本骨頂であるリーダー等の人材育成、地域住民の巻き込み、3R**の定着のための環境教育や、出来上がった堆肥の流通など、社会全体のシステム構築について掘り下げられました。

講義や見学により知識・経験を深め、自国の課題抽出や、

皆で知恵を出し合っただけの問題解決という幅広い内容に、会合出席者からは次年度も開催の希望が出ています。

この「KitaQ方式」がアジア全体に広がり、地域から発信する持続的な社会の形成が実現することを期待しています。

*IGES: Institute for Global Environmental Strategies、公益財団法人地球環境戦略研究機関

**3R: Reduce, Reuse, Recycle



北橋健治北九州市長を
表敬訪問する会合出席者



市民講座に参加し、
実習する会合出席者

ウズベキスタン・カザフスタン投資環境視察JETRO・RIT*事業ミッション報告

副理事長 工藤 和也

筆者は昨秋10月23日から7日間、日本貿易振興機構(JETRO)主催のウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国へ派遣の中央アジア投資環境視察ミッションに団長として参加しました。

中央アジアに位置し、旧ソ連邦から独立して20年を経た両国は、資源に恵まれた新興市場国として外国企業の関心を集めています。北九州企業の関心も高く将来的なビジネスの可能性調査を目的に、今回のミッションが派遣され、参加企業10社(12名)、3団体(3名)の合計15名でした。ウズベキスタンでは投資庁を訪問しカザフスタンでは商工会議所を訪問しました。

一方、両国には、第二次世界大戦後、旧ソ連によって抑留された多くの日本人の強制労働で建設された建造物が残っており、現在もなお使用されていました。これらは日本人の技術の高さと勤勉さを示すもので、両国の人たちは日本人に敬意を表していました。また、容姿も日本人によく似ており、まさに親日的雰囲気には満ちていました。

1991年ソ連崩壊によって共和国として独立した両国の現況(2010年)は、ウズベキスタンの国土は日本の1.2倍、人口2,800万人、一人当たりGDP1,380 \$で、一方、カザフスタンの国土は日本の7.2倍、人口1,600

万人、一人当たりGDPは9,000 \$であり、カザフスタンは先進国の仲間入りが近いが、ウズベキスタンは未だ貧しい国です。しかし、人々の表情は明るいものでした。

両国の経済発展に伴い、深刻な環境問題の発生が懸念され、大気汚染や廃棄物処理の問題解決に北九州の経験を生かすことができると考えられます。また、本年度はJETRO・RIT事業として、6月にカザフスタンの製鉄所を訪問、北九州企業の技術移転に結び付けたいと願っています。

*JETRO-RIT: JETRO Regional Industry Tie-Up、JETRO地域間モデル事業



カザフスタン共和国での商談風景



ウズベキスタン共和国の首都タシケントの全景写真

台湾の鉄鋼分野におけるハイテク技術移転の可能性調査

技術協力部 田中 伸昌、齋藤 導宣

昨年2月に台湾の台北、高雄で鉄鋼関連分野における技術セミナーを行い経済交流に関する覚書を交わしました。それに基づいて、昨年6月に「日本鉄鋼業における整備技術および体制」の調査を目的に台湾調査団が来訪しました。その後12月、こちらから台湾の電炉鉄鋼メーカーを訪問して北九州のハイテク技術移転の可能性を調査しました。訪問先は、高雄近郊に所在する台湾金属工業研究所および電炉メーカー4社(燐聯鋼鉄、燐興鋼鉄、唐栄鉄工、尚承鋼鉄)であり、その内電炉メーカー3社はステンレス鋼を主に生産しております。情報交換と現場見学を通して、技術協力の可能性あるテーマについて確認することができました。

特に、彼らの関心あるテーマは、①電炉スラグ処理と用途開発 ②スラブ加熱炉の省エネルギー技術 ③熱間圧延時のデスクーリング ④圧延ロールの補修およびハードフェーシング技術等でした。台湾金属工業研究所および台湾工業策進会に調整してもらい、優先順位をつけて平成24年度のテーマとして、貿易振興課の支援のもと北九州の技術が移転できるよう協力して行きたいと考えております。

台湾からのその後の情報によると、台湾の電力料金は年内に35%アップになるとのことであり、特に省エネ、省資源に力を入れて取り組みたいとのことです。これまでは電力

単価が日本の1/2以下であり、省エネ意識がややもすると乏しかったことを反省し、日本の省エネ技術を適用することに大いに期待しているとのことです。



燐聯鋼鉄電炉工場(外観)



燐聯鋼鉄との協議風景

産・官・学連携によるベトナム・ハイフォン市裾野産業の育成に向けて

技術協力部長 藤本 研一

本活動は JICA 草の根技術協力事業として、ハイフォン市裾野産業の育成を目指しています。

実施にあたり、当方（日本側）は KITA、北九州市および北九州市立大学による産・官・学のチームを作り、活動を行っていますが、ハイフォン市側にも産・官・学からなるチームをつくって頂き、目標達成に向け精励しました。この事業の実施内容は、①人材育成プログラム、②中小企業への技術支援の2つでした。

①については、ハイフォン市工業職業短期大学（HPIVC）の教師5名を北九州市に招聘し「生産マネジメント」の研修（2週間）を行いました。その結果は早速、HPIVCの教育カリキュラムに正式採用され、本年2月より2年生に対し36時間の講義が開始されました。また、講義に加え、企業での実習も行われることになり、本事業の具体的な成果が実現しました。

②については、HPIVCに相談窓口を設置し、ハイフォン市人民委員会商工局と協力し、中小企業からの相談を受け付けました。日本人専門家が相談に訪れた企業30社を訪問し、技術指導を行いました。その内5社に対しては具体的な課題解決プログラムを提案しました。

平成24年度もこの事業は継続されますので、北九州

市での HPIVC 教師に対する研修およびハイフォン市中小裾野産業が抱えている相談を受け付けますが、個別技術分野の指導に加え、合理的工場運営に不可欠な会社経営の基本事項等の指導も行う予定です。



HPIVCでの「生産マネジメント」講義風景
（北九州で研修したHPIVC教師によるハイフォン市現地の講義）



指導した金型製造会社（中央が筆者）
同社のスローガン「5Sを会社の経営方針にする」

北九州市ーベトナム（ハイフォン市・ハノイ市）経済交流事業を支援

技術協力部 宮田 利勝、齋藤 導宣

北九州市では平成21年4月にベトナム・ハイフォン市と「友好・協力に関する協定」を締結、経済、文化、都市開発など様々な分野で交流・協力事業が行われています。このうち経済分野では、日本貿易振興機構（JETRO）の地域間交流支援（RIT）事業を活用して、両市に共通する産業分野で企業間交流を促進する事業が実施されています。当協会は具体的なビジネス成果を得るための各種の調査、アドバイス、コーディネート業務を担っております。

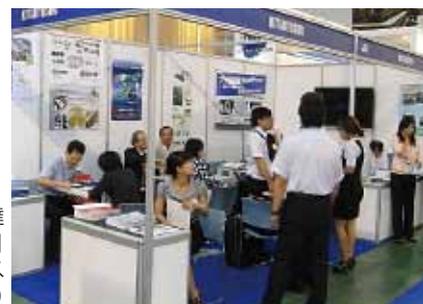
昨年度は、7月にハイフォン、ハノイ両市の金属・機械部品分野の企業実態調査を行いました。また、9月には「第4回ハノイ部品調達展示商談会（JETRO・ベトナム貿易促進庁共催）」に時期を合わせて訪越した「ベトナム機械・金属産業ミッション」に同行し、企業間交流の支援を行いました。このミッションには北九州市や近郊の企業9社11名、関係機関等4名の参加があり、ハイフォン人民委員会への表敬訪問、ハイフォン、ハノイ両市での企業訪問、そしてハイフォン市では日本企業各社からのプレゼンテーションと商談会を行いました。本年2月には今後取引の可能性が見込まれるベトナム企業2社を招いて、取引を希望する北九州企業との商談機会を設けました。

これまでには集塵設備の購入、バルブ素材の試験購入、共同事業展開のための覚書締結、研修員受け入れ・指導員派遣の協議など多くの企業間交流が生まれています。

本経済交流事業は本年度も継続実施で、企業間交流のさらなる拡大を目指します。



昨年9月、ハイフォン市で開催した商談会風景



「第4回ハノイ部品調達展示商談会」の北九州市展示ブース（昨年9月、ハノイ市で）

KITA国際親善バスツアー ～国際ソロプチミスト北九州・北九州-西の皆様と共に～

事務局 豊田 めぐみ

KITA創立以来、長年に亘り、国際ソロプチミストの皆様には親善プログラムにご支援、ご協力頂いておりますが、平成23年度は11月13日(日)にソロプチミスト北九州共催による長府城下町散策・海響館ツアー、翌3月4日(日)にソロプチミスト北九州-西共催による太宰府曲水の宴鑑賞ツアーを実施致しました。11月の長府城下町散策の際には毛利邸で行われていた甲冑・官女衣装着付け体験イベントに参加し、甲冑を身に付けた研修員達はすっかり‘サムライ’気分、大いに楽しんでくれました。一方、3月の太宰府曲水の宴鑑賞ツアーは、生憎の小雨模様の天候で、年に1日しか開催されない曲水の宴の中止が心配されましたが、研修員達の祈りが通じたのか、無事開催の運びとなり、艶やかな十二単に身を包んだ女性に目を奪われながら、白拍子の舞や曲水の宴の厳かな雰囲気をも味わうことができ、研修員達にとっては貴重な体験となりました。

また、親善バスツアーの恒例行事となっているビンゴゲームでは、両団体の皆様からご提供頂いた景品を巡って大盛り上がりの研修員達。母国を遠く離れた異国の地での厳しい研修の日々の中、安らぎのひとつを過ごしてもらえたのではないのでしょうか。

国際ソロプチミスト北九州並びに北九州-西の皆様には心から感謝申し上げますと共に、今後も引き続きご支援の程お願い致します。



下関市の長府毛利邸で研修員は‘サムライ’気分



太宰府天満宮本殿前で研修員と共に

KITA創立30周年記念誌発刊、KITA紹介パンフレット改訂しました。

昨年KITAは創立30周年を迎えました。諸般の事情により発刊の時期が遅れましたが、本年4月1日の公益財団法人への移行を機に、「KITA創立30周年記念誌」を発刊しました。これは、平成12年発刊の「KITA20年史」を踏まえて、その後の10年間を記録として残すことを主目的に編纂したもので、今後新しく作られるKITAの歴史に過去の30年間を繋ぐ役割を担うものです。

同時に、KITA紹介パンフレット(日本語版、英語版)も改訂しました。

日本語版パンフレットは、下記のKITAホームページでもご覧になれます。

(本文) http://www.kita.or.jp/pdf/print_KITA-pamphlet01_H24.pdf

(付表：研修コース・協力機関一覧) http://www.kita.or.jp/pdf/print_KITA-pamphlet02_H24.pdf

KITA
創立30周年
記念誌KITA紹介
パンフレット
(日本語版)

KITAニュース No.37 (第37号)
2012年7月1日発行 (1月・7月発行)

発行：公益財団法人北九州国際技術協力協会 編集発行人：事務局長 藤原 直捷
〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階

TEL：093-662-7171 FAX：093-662-7177

E-mail：info@kita.or.jp

●右記Web site (KITAホームページ) には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧下さい。

KITA

検索

<http://www.kita.or.jp/>

カチッ!